



2022年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月14日

上場会社名 株式会社ウエストホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1407 URL http://www.west-gr.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江頭 栄一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 勝又 伸生 (TEL) 03-6812-2501
 定時株主総会開催予定日 2022年11月22日 配当支払開始予定日 2022年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2022年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	67,169	△1.1	7,770	△23.4	7,293	△24.4	4,257	△34.5
2021年8月期	67,938	9.7	10,148	41.3	9,648	45.9	6,495	47.1

(注) 包括利益 2022年8月期 4,285百万円(△33.8%) 2021年8月期 6,476百万円(45.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2022年8月期	円 銭 104.71	円 銭 —	% 16.1	% 7.3	% 11.6
2021年8月期	159.70	—	28.5	10.7	14.9

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 一百万円 2021年8月期 一百万円

(注) 1. 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2022年8月期	百万円 101,418	百万円 27,552	% 27.2	円 銭 677.18
2021年8月期	97,278	25,331	26.0	622.66

(参考) 自己資本 2022年8月期 27,537百万円 2021年8月期 25,315百万円

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2022年8月期	百万円 △6,756	百万円 △2,776	百万円 2,914	百万円 27,709
2021年8月期	5,127	△4,037	3,315	34,349

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年8月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 50.00	円 銭 50.00	百万円 2,032	% 31.3	% 8.9
2022年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00	2,236	52.5	8.5
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		30.9	

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
 2021年8月期は当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。

3. 2023年8月期の連結業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,789	△39.9	3,033	11.7	2,733	11.4	1,858	10.1	45.69
通期	61,276	△8.8	11,247	44.7	10,647	46.0	7,240	70.0	178.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期	46,027,488株	2021年8月期	46,027,488株
② 期末自己株式数	2022年8月期	5,362,972株	2021年8月期	5,369,813株
③ 期中平均株式数	2022年8月期	40,662,802株	2021年8月期	40,674,580株

当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績（2021年9月1日～2022年8月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	4,248	△13.7	2,622	△23.8	2,624	△23.3	1,786	△39.0
2021年8月期	4,925	24.3	3,442	61.0	3,420	60.5	2,928	56.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年8月期	43.93		—					
2021年8月期	71.99		—					

(注) 1. 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	47,924	12,408	25.9	305.14
2021年8月期	43,152	12,675	29.4	311.76

(参考) 自己資本 2022年8月期 12,408百万円 2021年8月期 12,662百万円

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行が終息を迎えるに至らない中、世界的エネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫にウクライナ情勢の悪化や福島沖地震が拍車をかける事態となり、国内のエネルギー事情の混乱が続きました。更には世界的なインフレに起因する急激な円安により、国内景気は一層不安定かつ不透明な状況が続いております。

一方で世界のエネルギー市場においては、2015年の「パリ協定」採択を契機とした環境意識の高まりと、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換がより一層加速しております。機関投資家は欧米のみならず我が国においても「ESG投資」に多額の資金を振り向けており、企業側にとっては「SDGs」への取り組みの重要性がますます高まっております。その中でも自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても、既に最重要課題と位置付けられております。

このような状況の中、当社グループは地域の地元企業や地方自治体向けに従来から行っている太陽光発電システムの材料調達・施工・販売・O&M（オペレーションアンドメンテナンス）の創エネ事業を推進する中で、LED照明や空調設備による省エネ事業などのトータルエネルギーソリューションの展開を進めつつ、FIT後の再生可能エネルギー市場に向けた、自家消費型発電所、非FIT発電所の開発、グリーン電力供給、既存メガソーラーの再生販売等の新規事業に積極的に取り組んでまいりました。

再生可能エネルギー事業においては、良好な事業環境の後押しも受け、主にメガソーラー事業と自家消費に特化した産業用の太陽光発電請負事業が大きく貢献し、前年度を大きく上回る実績となりました。しかしながら、電力小売事業においては、上記世界的なエネルギー価格の高騰と電力需給の逼迫により、電源確保が極めて困難な状況となり、電力仕入価格が大きく上昇した結果、営業損失を計上することとなりました。当該事業に関しましては、2022年3月25日に事業撤退を決定し、6月末日をもって電力供給を終了しております。また、将来の損失の可能性につき慎重に見積もった結果、当連結会計年度において約1,500百万円の特別損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度においては、売上高67,169百万円（前期比1.1%減）、営業利益7,770百万円（前期比23.4%減）、経常利益7,293百万円（前期比24.4%減）及び親会社株主に帰属する当期純利益4,257百万円（前期比34.5%減）を計上いたしました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用したことによる影響額はございません。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は全社費用等調整前の金額であります。

① 再生可能エネルギー事業

メガソーラー開発販売事業、メガソーラー再生事業ともに収益性の高い複数物件の販売が実現し、前年度に引き続き堅調に実績を計上いたしました。産業用の太陽光発電請負事業におきましては、環境意識の大幅な高まりを背景にいち早くFIT制度への依存から脱却し、自家消費型に特化した効果が表れつつあり、受注が一層増加いたしました。総発電コストの削減に関しては、世界全域から品質を維持した商材の調達と数多くの設置実績の経験値を活かした継続的なコスト低減を図ってまいりました。また、FIT制度に依存しないビジネスモデルとして、自家消費型の普及に加え、当社グループが太陽光発電による電力の買取を行う民間FITの仕組み（ウエストFIT）を活用した非FIT発電所の開発をすすめ、当該発電所の建設用地の大量確保と電力会社との接続連系申請に注力いたしました。また、大企業を中心に、お客様の保有施設に太陽光発電所を設置し、発電した電力を自家消費用に販売するPPA事業も堅調に受注を伸ばしております。特にタイ国においては既にこのPPA事業が主力事業として大きく成長しつつあります。いずれも需要が大きく高まっている一方で、地政学的リスクが高まる中、物流の混乱により資材納期遅延が発生する懸念は残っており、工事計画の着実な遂行に今後も細心の注意を払ってまいります。

以上の結果、売上高35,972百万円（前期比4.8%増）、営業利益6,900百万円（前期比41.5%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響額はございません。

② 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から

7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業となります。

以上の結果、売上高1,945百万円（前期比12.1%減）、営業利益721百万円（前期比22.1%減）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

③ 電力事業

2016年の電力小売自由化より株式会社ウエスト電力が電力小売市場に参入し、安定した成長を続けてまいりました。しかしながら、昨今、世界的なエネルギー価格の高騰により、電力需給の逼迫・市場価格の高騰という事態が発生、電源確保が極めて困難な状況となり、電力仕入価格が大きく上昇した結果、株式会社ウエスト電力は当連結会計年度において2,099百万円の営業損失を計上することとなりました。

2022年3月25日に株式会社ウエスト電力による電力小売事業の撤退を決定後、お客様には丁寧なご説明と電力切替のご案内を継続し、大半のお客様の電力供給先の切り替えが完了したことから、当該事業は6月末日をもって電力供給を終了いたしました。一方で一部の個別契約上の違約金等の取扱いにつき、解決に長期間を要すると思われる事案も発生していることから、将来の損失の可能性につき慎重に見積もった結果、電力事業撤退損失として約1,500百万円の特別損失を計上いたしました。

自社売電事業については、約58MWのFIT用発電所を保有しており、将来の安定収入として売上高及び利益の確保が見込まれます。さらに、2022年8月より石川県穴水の約60MWメガソーラー（36円FIT）が発電開始いたしました。高収益が期待できる物件であり、安定収益の底上げが期待できます。

以上の結果、売上高27,855百万円（前期比7.8%減）、営業損失745百万円（前期は営業利益2,762百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

④ メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総容量は前期末591MWより当期末645MWと、着実に増加しております。また、メガソーラー再生事業展開に伴い、購入したメガソーラー発電所のメンテナンスを随時当社グループに切り替えて販売するシナジー効果が出ております。

以上の結果、売上高1,700百万円（前期比13.8%増）、営業利益494百万円（前期比69.6%増）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

⑤ その他

その他の売上高1百万円（前期比41.7%減）、営業利益1百万円（前期比41.7%減）となりました。なお、収益認識会計基準等を適用したことによる影響はございません。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末比4,139百万円増加し101,418百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比1,918百万円増加し73,865百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比2,221百万円増加し27,552百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、商品7,653百万円、穴水メガソーラー完成に伴い、機械装置10,535百万円、土地3,610百万円及び無形固定資産3,937百万円がそれぞれ増加した一方、棚卸資産の仕入等に伴う現金及び預金の減少8,339百万円と、電力事業撤退に伴い売掛金6,510百万円、販売用不動産1,740百万円及び未成工事支出金9,701百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

負債の増加の主な要因は、長期借入金11,642百万円が増加した一方、買掛金3,919百万円及び未払法人税等1,639百万円がそれぞれ減少したことによるものであります。

純資産の増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益を4,257百万円計上した一方、配当金の支払2,032百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,639百万円減少し、27,709百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況並びに、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、6,756百万円（前期は5,127百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益5,764百万円の計上、売上債権の減少4,248百万円及び仕入債務の減少3,408百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,776百万円（前期は4,037百万円の増加）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出3,267百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、2,914百万円（前期は3,315百万円の増加）となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で5,077百万円増加、配当金の支払額2,031百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年8月期	2019年8月期	2020年8月期	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	21.6	21.4	24.7	26.0	27.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.1	36.1	110.3	205.0	177.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.0	—	36.5	10.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.8	—	2.8	12.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※2019年8月期及び2022年8月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

持続可能な社会、脱炭素社会の実現に向けて世界的なCO2削減、ESG投資の流れが起きている中で、今後ますます企業や自治体における再生可能エネルギー、省エネルギーの導入ニーズが高まってくることが想定されます。このような市場環境の中で、当社グループは引き続き太陽光発電のEPC事業を中心として省エネ事業などの総合エネルギーマネジメント事業を積極的に展開してまいります。家庭用、産業用、メガソーラーの既存のお客様に対するO&Mをより一層強化し、商品・サービスの1社あたりのシェアも拡大させてまいります。

また、非FIT発電所の開発により一層注力し、ウエストFITの仕組みを用いたグリーン電力供給力の拡大を進め、フロー収益とストック収益の同時強化を行ってまいります。

再生可能エネルギー事業では、継続的に総発電コストの削減に取り組むとともにFIT後の成長戦略事業として、ウエストFITを核としたグリーン電力事業対応型モデル、自家消費型モデルの普及に全力で取り組んでまいります。また、蓄電池を組み込んだ自家消費太陽光発電システムの全国の自治体向け提案の加速に加え、中期的にはタイ国での事業モデルをベースにASEAN市場への展開を加速させてまいります。

省エネルギー事業では、LED照明、空調設備に次ぐ商材として冷凍冷蔵設備の温度制御システムを新規投入いたします。

電力事業では、グリーン電力の調達、卸売事業の拡充に努めてまいります。

メンテナンス事業では、セカンダリー購入物件を中心に他社建設の発電所に対する保守管理契約の拡大に一層注力してまいります。

以上の活動を通じて当社グループの次期の連結業績の見通しとしましては、売上高61,276百万円、営業利益11,247百万円、経常利益10,647百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,240百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,937	27,597
受取手形及び売掛金	7,847	1,336
リース債権	5,102	5,411
完成工事未収入金	7,696	9,581
商品	6,613	14,266
販売用不動産	2,167	426
未成工事支出金	11,863	2,161
原材料及び貯蔵品	0	41
その他	2,611	4,605
貸倒引当金	△290	△407
流動資産合計	79,550	65,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,358	2,674
減価償却累計額	△1,105	△1,163
建物及び構築物（純額）	1,253	1,510
機械装置及び運搬具	14,248	24,784
減価償却累計額	△4,669	△5,465
機械装置及び運搬具（純額）	9,579	19,318
土地	3,521	7,132
その他	2,997	2,708
減価償却累計額	△2,265	△2,175
その他（純額）	731	532
有形固定資産合計	15,086	28,494
無形固定資産	353	4,290
投資その他の資産		
投資有価証券	329	849
長期貸付金	109	86
繰延税金資産	497	1,363
その他	1,457	1,429
貸倒引当金	△104	△118
投資その他の資産合計	2,288	3,610
固定資産合計	17,728	36,395
資産合計	97,278	101,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,095	2,175
工事未払金	2,061	2,634
1年内償還予定の社債	190	140
短期借入金	20,725	14,563
未払法人税等	2,083	444
完成工事補償引当金	194	195
電力事業撤退損失引当金	—	1,126
その他	6,668	6,917
流動負債合計	38,018	28,197
固定負債		
社債	450	310
長期借入金	32,409	44,052
資産除去債務	705	959
繰延税金負債	37	13
その他	325	332
固定負債合計	33,928	45,667
負債合計	71,946	73,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	728	734
利益剰余金	25,824	28,049
自己株式	△3,216	△3,255
株主資本合計	25,356	27,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△6
繰延ヘッジ損益	—	—
為替換算調整勘定	△3	△6
その他の包括利益累計額合計	△40	△13
非支配株主持分	15	15
純資産合計	25,331	27,552
負債純資産合計	97,278	101,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	67,938	67,169
売上原価	51,278	52,725
売上総利益	16,660	14,443
販売費及び一般管理費	6,511	6,673
営業利益	10,148	7,770
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	10	14
為替差益	—	5
補助金収入	20	3
消費税差額	19	19
その他	26	23
営業外収益合計	81	70
営業外費用		
支払利息	414	455
支払手数料	145	61
その他	21	29
営業外費用合計	580	547
経常利益	9,648	7,293
特別損失		
関係会社株式評価損	29	—
電力事業撤退損失引当金繰入額	—	1,500
投資有価証券評価損	119	—
特別損失合計	149	1,500
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	9,499	5,792
匿名組合損益分配額	26	28
税金等調整前当期純利益	9,472	5,764
法人税、住民税及び事業税	3,115	2,391
法人税等調整額	△138	△885
法人税等合計	2,977	1,506
当期純利益	6,495	4,257
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,495	4,257

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	6,495	4,257
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	30
繰延ヘッジ損益	△19	—
為替換算調整勘定	△6	△2
その他の包括利益合計	△18	27
包括利益	6,476	4,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,476	4,285
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	2,020	728	20,737	△3,121	20,365	△44	19	2	△22	15	20,359
当期変動額											
剰余金の配当			△1,408		△1,408						△1,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,495		6,495						6,495
自己株式の取得				△95	△95						△95
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						7	△19	△6	△18		△18
当期変動額合計	—	—	5,087	△95	4,991	7	△19	△6	△18	—	4,972
当期末残高	2,020	728	25,824	△3,216	25,356	△37	—	△3	△40	15	25,331

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	2,020	728	25,824	△3,216	25,356	△37	—	△3	△40	15	25,331
当期変動額											
剰余金の配当			△2,032		△2,032				—		△2,032
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,257		4,257				—		4,257
自己株式の取得				△48	△48				—		△48
自己株式の処分				9	9						9
譲渡制限付株式報酬		6			6						6
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					—	30	—	△2	27	—	27
当期変動額合計	—	6	2,225	△38	2,193	30	—	△2	27	—	2,221
当期末残高	2,020	734	28,049	△3,255	27,550	△6	—	△6	△13	15	27,552

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,472	5,764
減価償却費	1,448	1,432
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	98	130
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△247	1
電力事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,126
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	414	455
関係会社株式評価損	29	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	119	10
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,838	4,248
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,398	△10,921
前渡金の増減額 (△は増加)	△872	776
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,944	△3,408
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	19	215
未収入金の増減額 (△は増加)	123	△1,744
未払金の増減額 (△は減少)	41	72
未払消費税等の増減額 (△は減少)	330	△120
前受金の増減額 (△は減少)	356	873
その他	442	△1,222
小計	7,469	△2,326
利息及び配当金の受取額	15	17
利息の支払額	△420	△479
法人税等の支払額	△1,936	△3,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,127	△6,756

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△503
有形固定資産の取得による支出	△3,256	△3,267
無形固定資産の取得による支出	△138	△334
定期預金の預入による支出	△500	1,500
敷金及び保証金の回収による収入	16	1,567
敷金及び保証金の差入による支出	△27	△1,449
長期貸付金の回収による収入	20	18
長期貸付けによる支出	△24	△4
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	—	—
その他	△122	△303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,037	△2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	4,500	△5,500
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△190	△190
長期借入れによる収入	15,768	27,442
長期借入金の返済による支出	△15,521	△16,675
自己株式の取得による支出	△95	△38
配当金の支払額	△1,408	△2,031
その他	△237	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,315	2,914
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,435	△6,639
現金及び現金同等物の期首残高	29,913	34,349
現金及び現金同等物の期末残高	34,349	27,709

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用していましたが、これを当連結会計年度の期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、工期がごく短い工事を除き、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で充足される履行義務は、財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識することとしております。なお、一定の期間にわたり充足される履行義務は、進捗度が合理的に見積れる場合は見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)により収益を認識し、進捗度が合理的に見積れない場合は合理的に見積ることのできる時まで原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(連結損益計算書関係)

特別損失の計上

当社は、当社グループの株式会社ウエスト電力における電力小売事業の廃止に伴い将来の損失の可能性につき特別損失を計上しております。

電力小売事業の撤退におきましては、お客様への個別のご説明と解約に向けての合意をいただくための話し合いを続けてまいりましたが、電力供給約款以外の個別契約を結んでいる自治体等一部のお客様とは完全な合意に至っておらず、個別契約上の違約金等の取扱いにつき、解決に長期間を要すると思われる事案も発生しております。こうした中、2022年8月期において、将来の損失の可能性につき慎重に見積もった結果、約1,500百万円の特別損失を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、公共・産業用太陽光発電システムの企画・設計・施工・販売及びこれらの事業を営む企業に対して商材の卸売販売を行う「再生可能エネルギー事業」、LED照明や空調設備を用いた省エネのトータルサービス（ウエストエスコ事業）等を行う「省エネルギー事業」、新電力（PPS）事業及び太陽光発電システム等より発電した電力を各電力会社に販売を行う「電力事業」、太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守を行う「メンテナンス事業」を営んでおり、それぞれについて取り扱う商品・サービスに関する包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは商品・サービス別セグメントから構成されており、「再生可能エネルギー事業」「省エネルギー事業」「電力事業」「メンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な内容は、次のとおりであります。

再生可能エネルギー事業	公共・産業用太陽光発電システムの施工・販売事業、 環境対応型リフォーム（太陽光発電システム等）の施工・販売・卸売事業
省エネルギー事業	省エネのトータルサービス（ウエストエスコ事業）等
電力事業	新電力（PPS）事業 太陽光発電システム等を用いた発電及び販売事業
メンテナンス事業	太陽光発電システム及び関連設備等の総合管理・保守事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネ ルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	34,314	2,214	30,208	1,200	67,936	1	67,938	—	67,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	—	1	295	306	—	306	△306	—
計	34,324	2,214	30,209	1,495	68,243	1	68,245	△306	67,938
セグメント利益	4,877	926	2,762	291	8,857	1	8,859	1,288	10,148
セグメント資産	49,705	6,100	24,441	3,476	83,723	31	83,754	13,524	97,278
その他の項目									
減価償却費	87	420	839	4	1,351	—	1,351	96	1,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,072	173	4,352	4	5,603	—	5,603	190	5,794

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額1,288百万円には、固定資産の未実現利益消去112百万円、本社費用の配賦差額1,176百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額13,524百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額190百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネル ギー事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	21,990	—	—	—	21,990	—	21,990	—	21,990
産業用太陽光発電	12,199	—	—	—	12,199	—	12,199	—	12,199
非FIT発電所 (WEST FIT)	1,772	—	—	—	1,772	—	1,772	—	1,772
エスコ	—	1,945	—	—	1,945	—	1,945	—	1,945
PPS(新電力)	—	—	23,317	—	23,317	—	23,317	—	23,317
電力卸売	—	—	1,704	—	1,704	—	1,704	—	1,704
自社売電	—	—	2,832	—	2,832	—	2,832	—	2,832
総合管理・保守	—	—	—	1,404	1,404	—	1,404	—	1,404
その他	—	—	—	—	—	1	1	—	1
顧客との契約から 生じる収益	35,963	—	27,854	1,404	65,223	1	65,224	—	65,224
その他の収益	—	1,945	—	—	1,945	—	1,945	—	1,945
外部顧客への売上高	35,963	1,945	27,854	1,404	67,168	1	67,169	—	67,169
セグメント間の内部 売上又は振替高	9	—	1	296	306	—	306	△306	—
計	35,972	1,945	27,855	1,700	67,475	1	67,476	△306	67,169
セグメント利益又は損 失(△)	6,900	721	△745	494	7,371	1	7,372	398	7,770
セグメント資産	52,435	5,306	28,568	4,078	90,388	23	90,411	11,006	101,418
その他の項目									
減価償却費	114	408	814	4	1,341	—	1,341	90	1,432
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	39,214	—	13,338	—	52,553	—	152,553	325	52,878

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額398百万円には、固定資産の未実現利益消去103百万円、本社費用の配賦差額294百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額11,006百万円は、主に当社グループの管理部門に係る資産及び余資運用資金であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額325百万円は、各報告セグメントに帰属しないシステム構築費用及び長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	622円66銭	677円18銭
1株当たり当期純利益	159円70銭	104円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 当社は、2022年3月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,495	4,257
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,495	4,257
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,674	40,662

(重要な後発事象)

該当事項はありません。